

# 巻頭言

Jネット会長

## 和久井博

### 組織統合

国内市場が縮小する中、活路を海外市場に求め、国内食品大手のキリンと二位のサントリーが経営統合に向けた交渉に入ったという記事があった。実現すれば、ビール類飲料の国内シェアは半分近くを占め、清涼飲料でも首位の日本コカ・コーラと並ぶ規模、連結売上高では飲料メーカーの米コカ・コーラを抜いて米ペプシコに迫り、酒類・飲料では世界最大手クラスになるといふ。

我が社も昨年、創立三十周年を祝った後、関連会社と合併をした。異なる文化が育っている二つの組織の統合は、時には軋轢を生じるが、メリットの方がはるかに大きいことはランチエスターの方則を引き出すまでも無く明白である。

最近、十三町村と一緒に上越市から、合併による弊害の声も聞こえてくるが、圧倒的に大きい効果にも眼を向ける必要がある。

先日の運営会議で、Jネットも十三町村に関連する御人会との関係を密にして、合併とまでは行かなくても、親密な連携を模索しようということになった。新潟県人会、郷人会、Jネットの輪の中で、新たな関係の構築が望まれる。

### 百周年記念大新潟県人祭

東京新潟県人会は明治十三年（一八八〇）大倉喜八郎等による北陸親睦会が起源と言うから百三十年の歴史を持つ。

明治二十一年（一八八八）の人口調査によれば、新潟県の人口は百六十六万人で、二位の兵庫県の百五十一万人、三位の愛知県の百四十四万人を抑えて堂々第一位だった。江戸時代からずっと新潟の人口は全国第一位だったのである。

これが明治三十一年（一八九八）に東京に抜かれて以来、新潟は凋落の一途をたどった。この原

因の一つに日本人の「国土観」があると思われる。現代日本人の「国土観」の一つに、積雪、寒冷地に対する否定感、抵抗感があり、これが裏日本と呼ばれる新潟の衰退に拍車をかけることとなったのであろう。この国土観は明治政府を構成した「薩長土肥の南方文化」の国土観が明治以降の義務教育制度により全国に普及したことによるものであるといわれている。

それから百余年、来年は東京新潟県人会になって百周年目である。新潟の「朱鷺メッセ」で「大新潟県人祭」が計画されている。世界経済も欧米から中国へ軸足が移ってきた。百年間、じつと冬の時代を耐えてきた越後人が、大きく花を咲かせる絶好のチャンスである。百周年記念事業を機に新たな新潟の台頭を期待したいものである。

